

特別支援教育に関する実践研究充実事業

現状・課題

- 近年、特別支援学校等に在籍する子供たちの数が増加傾向にあるとともに、重複障害者の割合も増加傾向にあり、例えば、他の障害に自閉症を併せ有する者や視覚と聴覚の障害を併せ有する者など、多様な障害の種類や状態等に応じた指導がより強く求められるようになっていくとともに、自立と社会参加を見据えた就労支援が求められている。
- このため、特別支援学校学習指導要領等の円滑な実施や特別支援教育の推進において、上述のような政策上の課題となっている事項について、実践的な調査研究を実施し、特別支援教育の更なる充実を図る。

特別支援学校等の児童生徒の増加の状況(H25→R5)

- 直近10年間で義務教育段階の児童生徒数は1割減少する一方で、特別支援教育を受ける児童生徒数は倍増。
- 特に、特別支援学級の在籍者数（2.1倍）、通級による指導の利用者数（2.3倍）の増加が顕著。

義務教育段階の全児童生徒数

 (平成25年度) 1,030万人
 (令和5年度) 941万人
 0.9倍

特別支援教育を受ける児童生徒数

 32.0万人
 3.1%
 64.0万人
 6.8%
 2.0倍

特別支援学校

 視覚障害 聴覚障害 知的障害
 肢体不自由 病弱・身体虚弱

 6.7万人
 0.7%
 8.5万人
 0.9%
 1.3倍

小学校・中学校

特別支援学級

 知的障害 肢体不自由
 身体虚弱 弱視 難聴
 言語障害 自閉症・情緒障害

 17.5万人
 2.0%
 37.3万人
 4.0%
 2.1倍

通常の学級（通級による指導）

 言語障害 自閉症 情緒障害
 弱視 難聴 学習障害
 注意欠陥多動性障害
 肢体不自由 病弱・身体虚弱

 7.8万人
 1.0%
 18.2万人
 1.9%
 2.3倍
 (注)

事業内容

● 政策課題対応型調査研究（最大3年間）

今後の特別支援教育の充実に向け、政策的に課題となっている事項についての知見や充実策の検討のための調査研究を実施する。

① 今後の特別支援教育の在り方の検討に資する調査研究

：【課題】・**盲ろう児**に対する指導や家庭・福祉・関係機関等と連携した支援の在り方 ほか

② 政策上の課題の改善のための調査研究

：【課題】・特別支援学校における就労を見据えた**農福連携**の取組に係る実践研究（農福連携等推進ビジョン(2024改訂版)を踏まえた取組）

・特別支援教育教諭免許状コアカリキュラムを踏まえた**教師の専門性向上**に係る調査研究

件数・単価

5課題×約6百万円

委託先

教育委員会、大学、民間団体

担当：初等中等教育局特別支援教育課